

日本電子書籍出版社協会の概要

■ 設立

『一般社団法人日本電子書籍出版社協会』（略称：電書協 英文表記：The Electronic Book Publishers Association of Japan）は、2010年2月1日に登記されました。

3月24日の設立総会、理事会、第1回総会を経て、出版社31社を社員として、正式にスタートすることになります。

■ 目的・内容

電書協は、出版社による電子出版事業の健全な発展を図ることを目的とし、

- （1）電子出版事業に関する製作、流通、サービス等の研究
- （2）電子出版事業に関する情報の収集及び提供
- （3）電子出版事業に関する法環境の整備及び提言
- （4）電子出版事業に関する内外関係機関等との交流及び協力
- （5）当法人の目的を達成するために必要な事業

などを行います。

電子書籍業界がめまぐるしい変化を遂げ、多くの問題に直面し、対応もグローバル化していく現状にあって、われわれ出版社は当協会の設立により、「読者の立場に立ち」「著作権者の権利保護を前提に」健全な業界の発展のために、より積極的な発言・働きかけを行えるものと確信しております。

■ 組織・構成

電書協の組織は、社員総会、理事会、運営会議をもって構成されています。社員総会は年1回の開催、理事会は年2回以上の開催で社員代表の理事で構成され、この理事の中から代表理事が選任されます。運営会議は月1回の開催とし、

社員が指定する者から理事会において選出された者（「幹事」）で構成されます。運営会議の下に、各種委員会を設置して具体的な案件を討議して、運営委員会にあげ論議される仕組みになります。

現在の参加予定社は、下記の31社です。

朝日新聞出版、学研ホールディングス、角川書店、河出書房新社、幻冬舎、講談社、光文社、実業之日本社、集英社、主婦の友社、小学館、祥伝社、新潮社、ダイヤモンド社、筑摩書房、中央公論新社、東洋経済新報社、徳間書店、日経BP社、日本経済新聞出版社、日本放送出版協会、早川書房、PHP研究所、扶桑社、双葉社、ぶんか社、文藝春秋、ポプラ社、マガジンハウス、丸善、山と溪谷社
(五十音順)

※ また、前身となりました任意団体『電子文庫出版社会』（13社加盟）が運営しておりました電子書籍販売サイト「電子文庫パブリ」を、当協会にて継続して運営することにより、自ら配信当事者としても、電子書籍のあるべき姿を構築していく所存です。